

平成30年1月25日

課名	農政企画課
担当	河本・小椋
内線	3121・3129
直通	086-226-7408

お知らせ

日EU・EPA等における県内農林水産物の生産額への影響について

日EU・EPAとTPP11における県内農林水産物の生産額への影響について、国の算出方法を参考にして試算しましたので、その結果をお知らせします。

1 日EU・EPA

(1) 国の試算結果等

- ・ 試算対象品目は、関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目から、除外を獲得したものを除いた28品目
- ・ 個別品目ごとに合意内容の最終年における生産額への影響を算出
- ・ 関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量は維持
- ・ 農林水産物の生産減少額：約600～1,100億円

(2) 県の試算結果等

- ・ 国が対象とした28品目について試算
- ・ 以下の23品目については、生産減少額が見込まれない又は僅かであるため、生産減少額に加えない。

〔小麦、大麦、砂糖、でん粉、小豆、いんげん、落花生、こんにゃくいも、茶、加工用トマト、かんきつ類、りんご、パイナップル、鶏肉、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか・干しするめ、かつお・まぐろ類、さけ・ます類、うなぎ〕

<品目ごとの生産減少額>

品目	県内生産額 (億円)	生産量減少率 (%)	生産減少額 (億円)
牛肉	86.0	0	1.16～2.31
豚肉	23.0	0	0.41～0.79
牛乳乳製品	102.0	0	0.14～0.27
鶏卵	256.0	0	0.20～0.36
構造用集成材等	491.5	0	2.65～5.30
合計(5品目)	958.5	0	4.56～9.03

※ 構造用集成材等の県内生産額は工業統計調査(H26:経済産業省調べ)による。
その他の品目の県内生産額は、生産農業所得統計(H27:農林水産省調べ)による。

2 TPP11

(1) 国の試算結果等

- ・ 試算対象品目は、関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の33品目
- ・ 個別品目ごとに合意内容の最終年における生産額への影響を算出
- ・ 関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量は維持
- ・ 農林水産物の生産減少額：約900～1,500億円

(2) 県の試算結果等

- ・ 国が対象とした33品目について試算
- ・ 以下の27品目については、生産減少額が見込まれない又は僅かであるため、生産減少額に加えない。

〔米、砂糖、でん粉、小豆、いんげん、落花生、こんにゃくいも、茶、加工用トマト、かんきつ類、りんご、パインアップル、鶏肉、鶏卵、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか・干しするめ、かつお・まぐろ類、さけ・ます類、こんぶ類、のり類、うなぎ、わかめ、ひじき〕

<品目ごとの生産減少額>

品目	県内生産額 (億円)	生産量減少率 (%)	生産減少額 (億円)
小麦	0.7	0	0.06～0.14
大麦(ビール用大麦を除く)	1.3	0	0.10
牛肉	86.0	0	2.84～5.64
豚肉	23.0	0	0.42～0.82
牛乳乳製品	102.0	0	0.27～0.45
合板等	322.7	0	1.09
合計(6品目)	535.7	0	4.78～8.24

※ 合板等の県内生産額は工業統計調査(H26:経済産業省調べ)による。その他の品目の県内生産額は、生産農業所得統計(H27:農林水産省調べ)による。

(参 考)

TPPにおける県内農林水産物の生産額への影響(平成28年2月試算)
8品目で5.95億円～10.50億円